

入 札 説 明 書

1. 一般競争入札公告事項
東京運輸支局庁舎改築工事に伴う防犯カメラ及び緊急警報設備等の撤去移設設置等
2. 調達すべき物品に関する事項
別紙仕様書に適合するもの。
3. 入札者の経営上の資格等に関する事項
 - (1) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の販売」BまたはCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (2) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (3) 予決令第71条に該当しない者。
 - (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
4. 入札者に要求される事項
 - (1) 入札参加申請における審査結果が合格の者であること。
 - ①電子調達システムにより参加する場合
入札参加申請を指定する期限までに電子調達システムにより行い、併せて確認書を提出し、当局より審査結果に合格である旨の通知があった者であること。
 - ②紙入札方式により参加する場合
紙入札方式参加申請願を指定する期限までに入札公告に指定する提出場所に提出し(郵送による場合は必着とする。)、当局より紙入札方式参加願審査結果通知書により審査結果が合格である旨の通知があった者であること。
 - (2) 入札書の提出について
 - ①電子調達システムにより参加する場合
電子調達システムにより指定する期限までに入札金額を送信するものとする。
 - ②紙入札方式により参加する場合
別途様式による入札書を作成し、封書に件名、入札者氏名を表記し、封緘のうえ、入札公告において指定する期限までに、指定する場所に提出しなければならない。郵送による場合は、前述により封緘した封書を郵送用の封書に入れ、指定する期限までに指定する場所に必着しなければならない。
 - (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
5. 納 期
別紙仕様書のとおり
6. 電子調達システム締切期限
 - (1) 入札参加申請提出締切期限
令和7年9月24日(水) 15時00分
 - (2) 入札書送信締切期限
令和7年9月29日(月) 17時00分
7. 紙入札提出期限
 - (1) 紙入札方式参加願提出期限
令和7年9月24日(水) 15時00分
 - (2) 入札書提出日時
令和7年9月29日(月) 17時00分
8. 開札執行日時
令和7年9月30日(火) 11時00分
9. 入札開札の場所
神奈川県横浜市中区北仲通5-57
横浜第2合同庁舎 20F
関東運輸局 入札室

10. 入札書の取扱い

提出された入札書は、開札前も含め返却しないこととする。

入札参加者が連合し若しくは不穩の行動をなす等の情報があつた場合又はそれを疑うに足る事実を得た場合には、入札書及び内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

11. 落札者の決定方法

- (1) 支出負担行為担当官が規格に合致したと判断した物品の販売に関する入札者であつて、予決令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として、その場で1回まで再度入札を行うものとする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (3) (1)及び(2)において、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低価格をもって有効な入札を行なった者が複数ある場合においては、くじ引きによって、落札者を決定する。

12. 入札の無効

本案件の公告に示した競争参加資格を有しない者の提出した入札、虚偽の内容による記載を行なった入札及び関東運輸局入札者心得、入札公告、入札説明書等で示した事項に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (1) 電子調達の場合、ICカードを不正に使用した入札は無効とする。
今回限定した上記のICカード以外を以後において使用した場合、無効の入札となることがある。
- (2) 紙入札の場合、入札金額、入札件名及び入札者並びに代理人の記入において記入漏れ、押印漏れ、誤謬等不明瞭な点があつた場合は、無効となるので、記入内容をよく確認すること。

13. 入札辞退者の取り扱い

当初入札又は再度入札において入札を辞退した者は、それ以降の当該入札手続きに参加できないものとする。入札参加者全員が入札を辞退した場合は、発注内容等の再検討等必要な措置をした上で再度公告入札又は指名換えを行うものとする。この場合、11.(2)の不落随契手続きへの移行はできないものとする。

14. 保証金

入札保証金 免除

契約保証金 免除

15. 契約書

要

16. 内訳書

要

17. 違約金に関する特約条項

要

18. 支払条件

納入時、検査職員により検査を行い合格後、適法な請求書を受領してから30日以内に代金の支払いを行う。

19. 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨による。

20. 支出負担行為担当官

関東運輸局長 藤田 礼子

21. その他

- (1) 入札参加者は、仕様書、契約書案及び納品場所等を熟覧し、関東運輸局競争入札者心得を承諾のうえ、入札すること。
- (2) 電子調達システムにより提出された入札書及び書面により提出された入札書については、全て有効なものとして取り扱うものとし、開札前であっても、差換、取消はできないものとする。従つて入札書の内容に記入漏れ、誤謬等不明瞭な点があつた場合は、入札を無効とする。また、落札決定後における本案件の入札辞退等を行なう場合は、原則として指名停止措置を講じられるので、注意すること。
- (3) 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。